

東社協 東京都介護保険居宅事業者連絡会ニュース

Vol.52 (2021年11月号)

◎このニュースは東社協東京都介護保険居宅事業者連絡会の会員事業所のみならず、東京の高齢者在宅福祉・介護に関する最新の動向、会員向けの研修会やイベント等の情報をお届けするものです。

「新しい資本主義実現会議」の開催

10月26日、新しい資本主義実現本部（内閣府）は新しい資本主義実現会議を開き、「分厚い中間層の構築」のため、「看護・介護・保育等の現場で働く人々の賃金・所得引き上げ等を通じた、旺盛な消費を次の成長につなげるサイクル構築」を議論しました。

「公的価格」は年末までに中間報告の予定

岸田文雄・総理大臣は11月9日、「社会保障全般の総合的な検討」のため全世代型社会保障構築会議（清家篤・座長）を設置し、同会議の下に公的価格評価検討委員会（増田寛也・座長）を置き、介護保険を含む社会保障制度の「公的価格」のあり方について、年末までに「中間報告」をまとめることを求めました。

「経済対策」で、来年2月から福祉労働者の「3%程度」賃上げを前倒し実施

11月19日、『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』が閣議決定され、「分配戦略」として、「保育士等・幼稚園教諭、介護・障害福祉職員を対象に、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を、来年2月から前倒しで実施」することが公表されました。

財政制度等審議会のコメント

なお、11月8日、財政制度等審議会財政制度分科会（榊原定征・分科会長）は、「女性・非正規の方々が多い分野において、国による分配機能を強化し、処遇の改善を図ることは意義がある」とし、介護職員処遇改善交付金や介護職員処遇改善加算ではない「実効的な仕組みを模索する必要がある」としました。

2020年度の利用者の「実態」

厚生労働省は『2020年度介護給付費等実態統計の概況』（2020年5月審査分～2021年4月審査分）を公表し、認定者705.6万人（前年度比+2.3%）、年間実受給者621.9万人（前年度比+1.8%）と報告しました。認定者に占める受給者（利用者）の割合は75.4%です。介護予防サービス（予防給付）は110.0万人（前年度比+0.6%）介護サービス（介護給付）は532.8万人（同+1.1%）の増加ですが、以下のサービスでは減少しています。

2020年度に比べて利用者が減ったサービス		介護予防サービス		介護サービス	
		利用者	前年度比	利用者	前年度比
通所系	デイサービス			157.3万人	-3.3%
	地域密着型デイサービス			57.7万人	-4.3%
	認知症デイサービス	0.2万人	-13.9%	7.7万人	-5.2%
	通所リハビリテーション	24.7万人	-5.4%	59.6万人	-5.8%
短期入所系	ショートステイ	3.2万人	-32.6%	72.5万人	-14.3%
居住系	特定施設入居者生活介護	4.5万人	-6.9%		
	小規模多機能型居宅介護	1.8万人	-5.5%		
	認知症グループホーム	0.2万人	-12.4%		
施設系	老人保健施設			55.1万人	-3.0%

(市民福祉情報オフィス・ハスカップ 小竹雅子)

お知らせ

【動画】こだわり！介護職人 公開中！！

在宅介護の仕事のPR動画を公開しています。訪問介護員の1日に密着し、業務内容、業務に取り掛かるうえでの準備、こだわり等を紹介する動画を作成・公開しております！ぜひご視聴ください。また、リンクフリーとなっておりますので貴事業所のホームページ(採用のページ等)でリンクする等、周知にご協力をいただけますと幸いです。

【URL】 <https://www.youtube.com/channel/UCNvDVBzMNwkcngIqByqGBJg>



送信元

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 福祉部 高齢担当
TEL:03-3268-7172/FAX:03-3268-0635/E-mail:kourei@tcsw.tvac.or.jp